

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

ドイツ連邦共和国成立に対する英外交の史的考察 : 1948年～1954年

著者	西本 功
著者別名	NISHIMOTO Isao
その他のタイトル	The Historical Analysis of the British Foreign Policy to the Establishment of West German Republic Government
ページ	1-219
発行年	2019-03-24
学位授与番号	32675甲第450号
学位授与年月日	2019-03-24
学位名	博士(政治学)
学位授与機関	法政大学 (Hosei University)
URL	http://doi.org/10.15002/00021755

博士学位論文
論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	西本 功
学位の種類	博士（政治学）
学位記番号	第 690 号
学位授与の日付	2019 年 3 月 24 日
学位授与の要件	本学学位規則第 5 条第 1 項(1)該当者(甲)
論文審査委員	主査 教授 宮下 雄一郎 副査 教授 下斗米 伸夫 副査 教授 森 聡

ドイツ連邦共和国成立に対する英外交の史的考察
—1948 年～1954 年—

本小委員会は、西本功氏が提出した博士（政治学）学位請求論文「ドイツ連邦共和国成立に対する英外交の史的考察—1948 年～1954 年—」について、口述試験を含む論文審査を終了した。以下、その審査結果を報告する。

1. 本論文の主題と構成

本論文は、1949 年 5 月に誕生したドイツ連邦共和国（以下「西ドイツ」）に対するイギリス政府の反応を、当時の国際状況を踏まえながら分析した研究である。時期区分として、「起点」を西ドイツが誕生する前年の 1948 年に設定し、「終点」を西ドイツとイタリアの北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization, NATO）への加盟がイギリスのイーデン（Anthony Eden）外相のイニシアティブによって承認される 1954 年に設定している。

議論を展開するにあたって根拠となるのは一次史料であり、イギリスの国立公文書館で保管されている未公刊の外交文書である。既存研究が多々ある分野である。しかし、西本氏（以下「著者」）は、丹念に外交文書を渉猟、分析し、既存研究との違いを明示している。アメリカ主導の冷戦の構造化が進み、西ドイツの再軍備が必要となり、ドイツ再興が喫緊の課題となるなか、イギリス政府が、根強いドイツ脅威論を国内に抱えるフランスを説得し、打開策に向けてイニシアティブを発揮したことなどを明らかにしたのであり、意欲的な研究であるといえる。

本論文の構成は以下のとおりである。

序章

第1章 1947年12月末から1949年9月の西ドイツ政府樹立への英外交

第1節 西ドイツ政府樹立

1947年末のロンドン外相理事会決裂後のベヴィン外交

第1期ロンドン6か国協議

第2期ロンドン6か国協議

第2節 第1次ベルリン封鎖

1948年始めから6月中旬に至るまでのベルリンの状況

ベルリン封鎖への英米の対応

ベルリン封鎖についての英米仏とソ連との会談

国連安保理へのベルリン問題提訴

ベルリン封鎖解除へのスターリンの提案

第3節 ブリュッセル条約

ブリュッセル条約締結に至る背景

第3勢力としての西欧同盟構想

チェコスロバキア政変

チェコスロバキア政変の欧米への影響

ブリュッセル条約締結

第4節 北大西洋条約への英外交

1948年3月トルーマン演説とペンタゴン交渉

大西洋条約の第2段階（1948年7月6日から10月末まで）

大西洋条約締結への最終局面

第2章 西ドイツ再軍備への英外交戦略(1950-1953年)

第1節 朝鮮戦争の欧州への影響

アトリー政権の西ドイツ再軍備に対する戦略

ロンドンでの英米仏外相会議(1950年5月)

朝鮮戦争勃発と欧州への影響

9月のニューヨークでの英米仏外相会議

第2節 アトリー政権の欧州防衛共同計画(EDC条約)構想への対応

プレヴァン・プランの登場

スポフォード・プランの登場

ソ連の動向

1950年12月18日のブリュッセルでのNATO理事会

1951年9月14日の英米仏のワシントン宣言

第3節 EDC条約に対する第2次チャーチル政権の対応

1951年10月から12月のパリでの英仏首脳会議

1952 年 2 月のロンドン会議から同年 5 月の EDC 条約調印までの英外交

西ドイツの西欧防衛への経済的貢献

第 4 節「スターリン・ノート」に対する英国の対応

第 5 節 1953 年までの EDC 条約批准の状況

EDC 条約調印以後の国際情勢

1953 年 7 月ワシントンでの英米仏外相会談から 12 月のバミューダ

英米仏首脳会議

第 3 章 ドイツ分割の固定化

第 1 節 1954 年 8 月末までの英外交

1954 年 1 月のベルリン 4 か国外相会議から 4 月末の英国軍隊と EDC 条約との
連合承認まで

1954 年 8 月の EDC 条約否決までの英外交

第 2 節 1954 年 9 月以降のイーデン外交

1954 年 9 月の欧州安全保障の再検討

1954 年 9 月のロンドン 9 か国会議と 10 月のパリ協定

結章

参考文献目録

2. 本論文の要旨

序章で、著者は本論文の問題提起の意義について論じ、とりわけ時期区分の選択について詳細に説明している。イギリスの西ドイツ再軍備への対応を考察するにあたって、1950 年から 1955 年までを時期区分とする研究が多く、その典型例としてイギリスの研究者であるドクリル (Saki Dockrill) を挙げることができる。しかし、それでは不十分であると考え、NATO の成立過程も含めた方が適切であるとの判断から 1948 年を分析の起点に設定し、フランスが引き起こした欧州防衛共同体 (European Defense Community, EDC) 条約をめぐる政治の混乱をイギリスが收拾する 1954 年末までを時期区分に含めたのである。

著者は、西ドイツが抱えていた様々な問題を念頭に置きながら、いかにしてイギリスが再軍備という名のドイツ再興に取り組んだのかという点を明らかにすることを目指した。つまり、ヨーロッパの有力な国家で、ドイツの隣国であるフランスのドイツ脅威認識を抑えながら、さらにドイツが過剰にパワーを膨張させることを抑制し、ソ連の影響力を排除すると同時にアメリカをヨーロッパの安全保障に関与させるという複数の目標を実現させようとしていたイギリスの熟達した外交手腕を解きほぐすことである。著者の目標をより端的に言えば、イギリスのドイツ問題に対する外交を、一次史料を用いながら詳細に明らかにすることである。

そのため、前述のドクリル、あるいはモービー (Spencer Mawby)、そして細谷雄一とい

った研究者の成果を踏まえながらも、著者は、以上の研究と比べて、よりイギリスの政策決定者集団に分析の対象を限定し、上記の問題提起に答えていくと論じている。

第1章では、1948年のイギリスがアメリカやソ連とは異なる勢力圏を構築し、ヨーロッパにおいて自立したアクターとなることを当初は目指していたことが描かれている。それが「西欧同盟」構想であり、米ソと対等に外交を展開するための「第3勢力」構想として具象化された。実際、同年3月にイギリス、フランス、オランダ、ベルギー、そしてルクセンブルグとの間でブリュッセル条約が調印され、この構想に沿ってヨーロッパの国際秩序が実現する気配が生じた。ところが、冷戦が構造化し、ソ連の脅威が高まるなか、ベヴィン（Ernest Bevin）外相がイニシアティブを発揮し、イギリス外交を転換させ、NATOに結実するアメリカのヨーロッパへの強力な関与を求める方向に外交の舵を切ったことを論じる。また、80頁に見られるように、著者はチェコスロバキア政変に関する史料解釈について、細谷雄一との見解の違いなどにも言及している点が特徴的である。

第2章の中心的な議論は、EDC条約をめぐるイギリス外交である。EDC構想のポイントは、いかにして西ドイツの再軍備を実現するかにあったが、この構想の実現にブレーキをかけたのは、皮肉にも構想を立案したフランスであった。EDC条約は1952年に調印されたものの、フランスの国民議会で批准が一向に進まないことに業を煮やしたアメリカは、EDC構想が挫折した場合、ヨーロッパの安全保障分野での関与から撤収する可能性をちらつかせたのである。著者は、こうした危機的な状況を打開するために活躍したのがイギリスであったことを明らかにした。ようするに、EDC条約を発効させ、成功に導くにはフランスの議会で批准されることが必要であり、イーデン外相がアメリカとの協力の下、フランスの説得にあたったことを本論文は示したのだ。そのために開催されたのが1952年12月のバミューダ会談だが、これが失敗に終わった。

EDC構想そのものにイギリスは参加していなかった。それにもかかわらず、重要な役割を果たした点を示したことに本論文の特徴がある。イギリスが目指していたのはヨーロッパの東西関係を安定させ、平和を維持させることであった。それゆえ、EDCの誕生を目指す一方で、ヨーロッパに緊張緩和をもたらすべく、ソ連との対話も積極的に行おうとしたのである。著者は、EDCもソ連との対話もイギリスの国際情勢を踏まえた外交戦略の一環であることを示した。いわば、EDCによってヨーロッパの防衛力を高め、アメリカの関与も引き続きNATOの枠組みで確保しつつも、ソ連との関係改善を模索するというのがイギリスの思惑であった。イーデンは、以上のような目的を達成するために、英米仏ソの4か国会談の開催に向けて動いたのである。

第3章では、前章に引き続き、イーデンの役割がクローズアップされている。イギリスは、第二次世界大戦終焉直後の欧州統合の動きと距離を置いた。そうしたことから、1951年に条約が調印され、1953年に開設された欧州石炭鉄鋼共同体（European Coal and Steel Community, ECSC）には参加しなかったのである。しかし、著者は、イーデンがイギリスの兵力をEDCの枠組みに組み込むことを念頭に置いていた事例を挙げる。197頁にあるよ

うに、イーデンは閣議での反対に直面しながらも、この線に沿って構想を作成し、自身が提案した覚書の内容を閣議で了承させることに成功したのである。こうした EDC を軸としたヨーロッパ安全保障戦略を考えていたイギリスの立場を挫いたのがフランスである。時の首相のマンデス・フランス (Pierre Mendès-France) は、EDC の創設に消極的であり、そのことを包み隠さずイギリス側に伝えていたのである。フランスの国民議会では批准審議そのものを拒否する採決が行われ、EDC 構想は頓挫した。

フランスでの事態を受けて、イーデンは直ちに動いた。そこで出てきた案が、既存の安全保障枠組みを利用してドイツを再軍備させることであり、それは取りも直さず NATO を利用することであった。ただ、それだけではなく、同時に西ドイツをブリュッセル条約に加盟させるという案も付いてきたのである。いわば NATO とブリュッセル条約の両方に加盟させるという案であり、西ドイツを制度的に緊縛しながら再軍備させるというものである。当初はこの構想の受け入れを渋っていたフランスも受け入れざるを得なくなり、1954 年 10 月、パリで開催された NATO 外相理事会で、西ドイツ (そして、イタリア) の NATO 加盟が承認されたのである。

この一連の外交の過程でアメリカが不在であったことから、著者は、西ドイツの国際社会復帰を後押ししたのがイギリスであり、なかでもイーデンのイニシアティブの発揮によって実現したことを明らかにした。

結章で、著者は、より鮮明に既存研究との違いを明らかにしている。つまり、1948 年 2 月のチェコスロバキアの政変によって西ヨーロッパの諸国が一致して対ソ脅威認識を共有し、コンセンサスとして安全保障上の協力関係の強化に動いたという説明がなされてきたが、著者は、そのなかでもイギリスの役割が大きく、こうした動きを認めるようアメリカを説得し、さらには他の西ヨーロッパ諸国を説得したという解釈がより事実 に 則しているということを示した。

「アメリカに認めてもらう」ということはアメリカのヨーロッパ関与を強化させたいという思惑に基づいており、だからこそ、イギリスは米ソから自立した西ヨーロッパを目指す「第 3 勢力」構想を放棄したというのである。いわば、西ヨーロッパの安全保障上の集合体を目標としたブリュッセル条約が、実際にはアメリカの関与を強めるという目的も内包していたということである。

西ドイツ再軍備に備えるために、フランスを中心とした西ヨーロッパ諸国が追求した EDC 構想であったが、当初イギリスはそれほど熱心ではなかった。NATO がすでに存在していたからである。1951 年 10 月、首相に復帰したチャーチル (Winston Churchill) が相変わらず EDC に消極的な一方で、外相のイーデンは前向きな態度に転換しつつあった。フランスに西ドイツ再軍備を吞ませるには、フランス自身が構想した EDC しかないと判断したためである。だが結局、フランスの国民議会が自ら構想を葬ることによって、再びイーデンがリーダーシップを発揮するようになる。NATO に西ドイツを組み込み、フランスにそれを納得してもらうことが喫緊の課題であった。この二つの課題を解決できたのはイー

デンの外交手腕に拠るところが大きく、NATO が西ヨーロッパの安全保障秩序の要になるということはアメリカが同地域の秩序に制度的に関与する仕組みが整ったということの意味した。

本論文から見えてくるのは、ヨーロッパから距離を置いてきたとされるイギリスが、実際には西ドイツの再興を梃子とする西ヨーロッパの安全保障にフランス以上に関与し、大きな役割を果たしたということである。

3. 本論文の特色と評価

本論文の特色は、膨大な既存研究が存在する終戦直後のイギリス外交史、さらにはドイツ問題をめぐる国際政治というテーマに果敢に挑戦し、その盲点を突き、史料の独自の解釈を行ったことである。

以下の点について、本論文を評価することが可能である。

第二次世界大戦の終焉直後、連合国は、大国間協調に基づく国際秩序の構築を目指した。戦時期は英米ソの三大国による主導體制であったのが、戦争が終わると、大陸ではフランスが急速に旧来のパワーを取り戻すという目標を達成するべく、外交上の積極的なイニシアティブをとった。その射程にあったのはドイツの処遇である。このようにドイツ問題を軸とした、ヨーロッパ大陸におけるパワーポリティックスの観点から分析した国際政治においては、フランスに注目しがちである。しかし、著者はイギリス外交にこそ、この時代を理解するための鍵があると論じた。つまり、ECSC など欧州統合の経済的な側面では積極的な外交を展開していたフランスも、安全保障をめぐる問題になると、途端に西ヨーロッパの不安定要因となったのである。その一方で、イギリスがそれを收拾し、冷戦構造に則った政策をいち早くとり、西ヨーロッパをまとめ上げるための外交努力を行った点に光を当てたのである。

そうした観点から一次史料を用いながら、「第3勢力」構想の実現を目指していたイギリスが、それを放棄した後、ベヴィン、イーデンといった外相によるイニシアティブの発揮によって、ドイツ再軍備に躊躇するフランスを説得し、さらにはアメリカの大陸関与を確実なものにするための外交努力を行ったことを描いた。そうしたドイツ再興における役割はフランスやベネルクス諸国などを凌ぐものであったことを本論文は明らかにしたのである。

もっとも本論文に問題点がないわけではない。著者が問題提起への答えに接近するための研究手法は、史料を重視する外交史家のそれであって、文献史料の紹介に忠実であることを意味する。ただ、より構造的並びに政治学的に大枠を理解するような概括的な接近を加味できれば理解しやすかった。人物と党派、制度についてももう少しわかりやすく記述してほしかった。

また英米関係の史料は渉猟されているが、ドイツ側の外交的対応、ソ連側の反応につい

でも、論究されればなお良かった。たとえば、1953年3月のスターリン（Joseph Stalin）の死がドイツ再軍備をめぐる問題に与えた影響、あるいは、ベリヤ（Lavrentiy Beria）のドイツ再統一に関する思惑などについての分析である。70頁から75頁にかけて、東側陣営で勃発したチェコスロバキア政変の影響について丹念に分析していることから、ソ連に関するより詳細な言及があればよかったといえる。

そのほか、関連する問題として、個々の出来事は一次史料に基づき、丹念に追ったものの、それらを包含する時代状況に関する説明、そして出来事の国際政治のシステム・レベルでの影響に言及があった方が良かった点が挙げられる。そして、なぜ「1948年」なのか、あるいは「1949年」なのかという冷戦が急速に構造化する時代の各年の特徴について、より丁寧な分析があればよかった。イギリスの国内政治力学、つまり保守党や労働党の間でドイツ問題に関する見解の違いがあったのかという点に関する言及も欲しかった。なおこれらの指摘は本論文の欠点というよりも出版などに際して加味されるべき要望とでもいうべき性格のものである。

4. 口述試験

本小委員会は、2018年12月26日に西本氏の口述試験を実施した。その際、審査委員は、問題意識、史料など実証をめぐる問題、先行研究との関連、そして論理の展開などに関する複数の質問を発し、それらに対し、西本氏より逐次、具体的な史料に基づく回答が行われた。それらの回答は、西本氏の豊富な洞察がうかがえるものであった。

なお、語学についても英語とドイツ語について西本氏が適切な語学力を有していることを確認できた。

以上を踏まえ、本小委員会は、西本氏が博士として相応しい学識、研究能力、そして語学力を保有していると判断し、合格と判定した。

5. 結論

以上の審査の結果、本小委員会は、西本功氏が研究能力、そして本論文に示された研究の水準のいずれにおいても博士（政治学）の学位を受けるのに相応しいと判断した。